

第三章 保護貿易・自由貿易をめぐる近年の二大政党のイシュー・ポジションについて —オバマ政権、ティーパーティ運動、2012年大統領選挙—

西川賢

はじめに：問題の所在

ジャグディッシュ・バグワティなどが指摘しているように、アメリカ合衆国の通商政策は第二次大戦後、基調としては一貫して世界における自由貿易体制を推進することを方針としてきたというのが通説のように思われている¹。

しかし、アメリカの通商政策はいついかなる時においても自由貿易体制の推進を基調としていたわけではない。建国から第二次大戦に至る時期のアメリカは保護主義を対外経済政策の基調に据えていた。それが第二次大戦後になると自由貿易を基調とする時代に推移していくこととなる²。ただし、第二次大戦後も時としてアメリカが保護主義的な方向へシフトするかに見えた時代も存在した。例えば、アメリカの国際収支が赤字を計上し始めた1970年代に同国が通商法に301条を規定し、その後のいわゆる日米貿易摩擦の時代における我が国とアメリカとの貿易をめぐる激しい対立を記憶しているものも多いのではないだろうか³。

このように歴史的にみてもアメリカの通商政策は必ずしも自由貿易／保護主義のどちらかに固定的にコミットしてきたわけではなく、時代においても大きく異なるというのが実情である。

また、しばしば（労組に支持された）民主党は保護主義的で、（産業界の支持を受ける）共和党は自由貿易を支持しているとの指摘がなされることが多いように思われるが⁴、これも必ずしも正確であるとはいえない。なぜなら、大恐慌下の1930年に成立したスムート・ホーリー関税法は共和党主導で成立した法案であり、これに対して民主党は特に輸出志向の強い南部の大規模綿花農家を支持基盤としており、自由貿易を支持する傾向が強かったからである。これがニューディール期に労組が民主党の支持基盤に組み入れられたことで重要な転換点を迎えることとなった。すなわち、1960年代以降になると国際競争の影響、エネルギー危機などがアメリカの中・下流階層の経済的機会を奪っているとの懸念が高まり、労組の支持を受けた民主党が保護主義的スタンスに転換し、ビジネス勢力に支持された共和党が自由貿易・開放市場を支持するという政策ポジションの転換が生じたからである。更に、1970年代にグローバリゼーションに懐疑的で国際交易が地球環境に影響するこ

となども懸念する環境保護団体などが民主党の支持基盤に組み入れられたことも、いっそう民主党の保護主義的スタンスを強める結果を招いた⁵。

ただし、民主党が保護主義的、共和党が自由貿易支持で二大政党の貿易政策に対するコミットメントが安定していた時代は 1990 年半ばに再び動揺を迎える。クリントン政権で民主党は再び自由貿易に積極的姿勢を見せ、議会を説き伏せて NAFTA 批准を推進した⁶。他方、共和党内でも自由貿易／保護主義をめぐる党内論争は活発に展開されていた。パット・ブキャナンのような社会的保守・宗教的保守勢力が党内で台頭すると、これらの勢力は多国間ビジネスはアメリカ国内の労働者の機会を奪う、あるいはキリスト教的な価値観に基づくアメリカ的生活様式を外国の影響力が損なうとして自由貿易に反対する姿勢を見せ、ビジネスに支持された経済的保守派と対立する構えを見せた。1994 年の中間選挙の勝利を受けて共和党内で社会的・宗教的保守派の影響力が増すと、共和党の自由貿易支持は必ずしも党是とはならなくなり、揺らぎが生じていった⁷。

最近のピュー・リサーチ・センターの調査報告にもあるように、「FTA は米国にとって益になるか、それとも害になるか」という設問に対して民主党支持者の 53%が FTA はアメリカにとってプラスになる(害になる 38%)と回答している。これに対して、ティーパーティ運動の支持者では「FTA はプラスになる」が 43% (害になる 44%) という結果がでている。共和党全体では FTA がプラスになると答えたものが 45% (害になる 46%) となっており、近年では民主党の方が自由貿易に積極的であり、共和党が否定的なスタンスをとっているという見方をするものも少なくないように思われる。更にオバマ政権下での TPP の推進や米韓 FTA の批准、あるいは 2012 年選挙においてオバマ、ロムニー両候補の間で自由貿易に対する政策的差異が顕著にみられなかったことなど、近年では必ずしも党派に沿った形で自由貿易／保護主義が明確に区分されているわけではないことを示しているように見受けられる。このような変化を我々ほどのように理解すればよいのであろうか。本章では次節においてこのような変化を説明可能とする複数の仮説を提示する。第 2 節においては自由貿易をめぐる近年の二大政党の傾向と変化に関する実証を行う。

1. 説明枠組みの提示

仮説 1：しばしば指摘されるように、大統領は国益を代表する存在であり、議会の議員は地域の利益を代表する存在である。ゆえに大統領は当選後、党派にかかわらず自由貿易を促進しようとし、議会（特にラスト・ベルトのように衰退産業を抱える州の議員）は地元の産業保護を企図して保護主義的になる傾向がある。

仮説 2：ロビイストや利益団体などとの結びつきを有する政治家はそれらからの影響を

受けて自由貿易か保護主義のどちらかにコミットする。

仮説3：ここで注目するのは少数党の地位にある政党のケースである⁸。すなわち、多数党の候補者の場合は既存の政党支持パターンを維持するようなスタンスを維持しようとする現状維持的志向が強く働くが、少数党の候補者の場合は多数党の支持連合を分裂させ得るようなイシューを敢えて取り上げ、選挙戦略を刷新することを求める声が高まる。このような力学によって少数党が戦略を変更すると有権者に伝わる党のイメージが刷新され、場合によっては有権者の政党支持パターンに長期的に変化が生じて多数党化することも可能である。このように、少数党に甘んじている政党の候補者が論争的なイシューに関して明確な立場をとることは多数党の分裂（“Cracks in the Opposition”）を促す可能性があり、場合によっては少数党にとっての「起死回生」の選挙戦術となりうる⁹。

この点に関して、ヒリガスとシールズもなぜ既存の政党支持のパターンに亀裂を生じさせるような極端なイシュー（Wedge Issue; 「分裂的イシュー」）をあえて公約に掲げる候補者がいるのかという問題に挑んでいる。彼女らの説では各党の支持層には、あるイシューについて自党の見解を支持しない「説得可能な支持者」（Persuadable Voters）が存在するとする。これらの有権者は自党候補者のイシュー・ポジション次第では他党へとスイングする可能性が高い。ゆえに、少数党の候補者が敢えて分裂的イシューを選挙公約や綱領に掲げるのは、多数党の支持連合に亀裂を生じさせることで説得可能な支持者を自党に惹きつけて勝利する戦略をとろうとするからである。すでに多数党の地位にある政党の場合、その政党／候補者はより現状維持的なポジションを取ろうとする¹⁰。

2. 事例分析

（1）オバマ政権の誕生と自由貿易への政策的転換

議会を中心として、アメリカにおける保護主義の再台頭を指摘する意見は2006年頃から存在した。例えばブルース・ストークスは2007年に行った講演でアメリカにおける保護主義台頭を懸念する声が世界中で広がりつつあることを紹介し、2006年の中間選挙で自由貿易に批判的なスタンスを取る議員が当選したことなどにも触れていた。ストークスも指摘していたように、この背景には中国の経済的台頭という要因が作用していた¹¹。

2006年の前半にはチャールズ・シューマー上院議員（民主党、ニューヨーク州選出）とリンゼイ・グラアム上院議員（共和党、サウス・カロライナ州選出）が超党派で為替操作国問題に進展がなければ中国製品に27.5%もの懲罰的関税を課す法案を提出し、それが一定の支持を集めたことは未だ記憶に新しい。続いて2007年5月に開催された第二回米中戦略的経済対話が人民元切り下げや知的所有権の保護等の領域で思ったような成果を挙げら

れなかったことに対して、米国の議会や産業界を中心に失望の声が上がった。2007年7月、大統領貿易促進権限（Trade Promotion Authority）失効前日に調印された米韓 FTA に対する民主党リーダーを中心とする反対意見表明は、以上のような議会を中心とする保護主義化の流れを象徴する現象であるとみることも可能であった¹²。

このようなムードの中で行われた 2008 年の大統領選挙を振り返ってみると、経済外交に関していえば各 FTA、WTO に象徴される自由貿易をどのように捉えるかという点では党派の軸は共和党が賛成、民主党が反対とかなり明確に分かれていたように思われる¹³。

共和党はハカビー、ジュリアーニ、マケイン、そして 2012 年の大統領選挙にも出馬しているロムニーが FTA・WTO を重視しており、反保護主義・自由貿易推進を積極的に主張していた。

これに対して、民主党はグローバリゼーションに反対する労組、マイノリティ集団を代表する左派からの支持を重視しており、有力候補の全てが程度の差こそあれ自由貿易に反対していた。ヒラリー・クリントンはグローバリゼーションに伴う自由貿易の進展はアメリカの労働者を賃金・雇用面で搾取するので、NAFTA・WTO を「再点検」し、国内労働者保護を保障する「新交渉政策」が必要と主張していた（これは保護主義への回帰を示唆するものであったと考えられる¹⁴）。オバマもまた雇用と環境に悪影響があるとして WTO、NAFTA、CAFTA のいずれにも反対していた¹⁵。ジョン・エドワーズにいたっては大統領に当選した場合、アメリカは NAFTA から全面撤退し、NAFTA そのものも解体するという強硬意見を労組の前で公約したほどである¹⁶。以上のように、2008 年選挙の段階では民主党は反自由貿易・反グローバリゼーションを前面に打ち出しており、保護主義への回帰を訴えていた。

結局 2008 年の大統領選挙は民主党が制したわけであるが、当選後のオバマ民主党政権においても通商政策への関心や優先順位は低いままであった。議会で多数を占める民主党の中には自由貿易に懐疑的な意見が多く、保護主義的志向性は根強かったといえる。これに対して、景気対策や国民皆保険などの重要政策案件を抱えるオバマ政権は議会における与党の保護主義的動向に同調することが多かったように思われる。その証拠に、2009年2月には「米国再生再投資法」（ARRA）にいわゆる「バイ・アメリカン条項」が規定されたほか、義務的原産地表示制度の採用やタイヤ輸入に関する対中セーフガード発動など、オバマ政権初期には保護主義的な動きが目立った¹⁷。

しかし、その後オバマ政権は通商政策に関するスタンスを変化させていくことになる。2008 年の選挙戦および政権発足直後に見られたような保護主義的姿勢は影を潜め、「国家輸出イニシアチブ」（NEI；2010年1月）を公表し、2011年10月には米韓 FTA 履行法へ署

名している。オバマ政権は更に TPP を積極的に推進するなど、自由貿易へ大きく舵を切ったといえる¹⁸。

このように、特に 2011 年以降、雇用創出の面で輸出拡大による効果に期待するようになったことがオバマ政権における大きな変化であるといえる。オバマ政権による輸出拡大計画は 2009 年から 2014 年で名目値の倍増を目標としており、既存協定を通じた輸出促進、貿易円滑化のための政府支援、そして新市場開放を重視している。この新市場開放のために「関税と非関税障壁の引き下げ」が必要であり、そのために主要新興国（中・印・ブラジル）との二国間交渉やパナマ・コロンビア・韓国との FTA、WTO ドーハ・ラウンドの妥結と並んで、TPP を推進することが重要視されているのである¹⁹。ただし、オバマ政権は 2007 年に失効した大統領貿易促進権限を議会に要求することを積極的に働きかけてこなかったため、オバマはニクソン大統領以来、第二次大戦後二人目の議会から貿易に関する権限を何も与えられないまま任期（第一期）を満了した大統領となった²⁰。このように、オバマが自由貿易に大きく舵を切ったとはいえ、その取り組みの「遅さ」（Slowness）を批判する声も聞かれる。

（2）二大政党の支持基盤の変化？

ともあれ、前項にみたようなオバマ政権の自由貿易への急旋回が可能になった背景には幾つかの事情が存在している。民主党の保護主義的スタンスを規定してきた労組の衰退に加えて、2010 年の中間選挙で自党の勢力が後退したことが齎した影響である。

第一の点である労組の影響力低下に関していえば、1950 年代初頭には労働者の 30% 以上を組織化していた労働組合は組織的衰退の一途をたどっている。1970 年代には公務員労組が台頭し、公務員の 40% を組織化することに成功しているが、それでも労組の組織的衰退とそれに伴う選挙における組合票の重要性低下に歯止めをかけるには至っていない。いまや政治参加に向けて組織的つながりをもたない労働者は数百万にものぼり、選挙における民主党に対する労組の資金面・マンパワー面での支援体制にかつてのような勢いは見られなくなった。かくして労働組合を有力な支持基盤とする民主党政治家さえ最早組合は影響力を有する利益集団の一角を占める一存在に過ぎないとみるまでに変化している²¹。このような労組の影響力の低下はオバマ政権の自由貿易への旋回にも影響を与えていることは間違いのないことであろうが、それが果たしてどの程度にまで及ぶのかはここで断定することはできない。

次に第二の点、すなわち 2010 年の中間選挙における共和党の躍進と民主党の後退が与えた影響について考えてみる。保護主義的な傾向が強かった自党の勢力後退は逆説的な形

ながらオバマに自由貿易推進へと旋回するインセンティブを与えたのではないだろうか。この点に関して、2010年の中間選挙における民主党の勢力後退と共和党の躍進が自由貿易アジェンダの推進に直結したといえるのかどうか、これを疑問視する声も存在する。

そのような議論の根拠となっていたのが、2010年当時共和党を席卷しつつあったティーパーティー運動の存在とそれが齎す影響であった²²。ブルース・ストークスは2010年の選挙直後に発表した論考において、共和党支持層における保護主義擁護の傾向が強まりつつあり、ティーパーティー運動において特にそのような傾向が強く見られることを指摘していた²³。この他、外交問題評議会（Council on Foreign Relations ; CFR）のジム・リンゼイやケイトー研究所のダン・グリズウォルドなどによってもティーパーティー運動の一部に強い保護主義的傾向が存在しており、NAFTA や米韓 FTA に反対しているという事実が指摘されてきた²⁴。

ティーパーティー以外にも、Howard Phillips 率いる「コンサーヴァティヴ・コーカス」(The Conservative Caucus ; TCC) や「繁栄するアメリカ連合」(Coalition for Prosperous America ; CPA) などのように共和党保守系の保護主義団体が存在しており、活動を展開していることは事実である。特に CPA のシニア・エコノミストであるイアン・フレッチャーは保護主義を訴える保守系論客として、しばしばメディアにも登場するなどしている。

また、Felix Schuler 率いる「イーグル・フォーラム」は 1970 年代からグラスルーツ（草の根）活動を続けてきた社会的保守の団体として著名である。同団体は主に家族の価値に関わる問題など、社会問題に対する関心と発言で知られているが、自由貿易に関する意見も表明している。イーグル・フォーラムは完全な自由貿易に反対しており、1996年に発表されたレポートの中では NAFTA や GATT は米国に害を及ぼすとして反対し、明確に保護主義を主張している。同団体によれば、完全な自由貿易は憲法によって政府が関税を一律に規制することが定められており、共通の通貨や法に服することが明確に定められている米国国内にしか存在し得ないと主張している。すなわち、国家間の完全な自由貿易は国際社会がアナーキーである以上は画餅に過ぎないとの考えであろう²⁵。

以上にみるように、共和党系の社会的保守団体の一部には根強い自由貿易不信と保護主義擁護の姿勢が見られることは紛れもない事実である。更に、これらの集団が自由貿易に反対し、保護貿易を主張する際に合衆国憲法や建国の父以来の伝統といった政治的・社会的伝統を根拠に掲げていることも興味深い事実であるといえよう。

冒頭でも述べたように、ピュー・リサーチ・センターの調査報告では「FTA は米国にとって益になるか、それとも害になるか」という設問に対して民主党支持者の 53% が FTA はアメリカにとってプラスになる（害になる 38%）と回答しているのに対して、ティーパー

ティ運動の支持者では「FTA はプラスになる」が 43%（害になる 44%）という結果がでていいる。共和党全体では FTA がプラスになると答えたものが 45%（害になる 46%）となっており、近年では民主党の方がより自由貿易に積極的であり、共和党が否定的に変化しているという見方も成り立つ²⁶。

ただし、デイヴィッド・カロールが指摘しているように、議会共和党の大多数が自由貿易を支持していることから、あるいはロムニーが 2012 年の大統領選挙において自由貿易支持の公約を掲げていたことから判断しても、如上の社会的保守による反自由貿易・保護主義擁護の主張が今のところ目立った影響力を発揮しているとは考え難い。また、ティーパーティー運動に関していえば、それに参加している団体の全てに保護主義的傾向が観察されるわけでもない。例えば、ティーパーティー運動の中核的団体の一つとして知られるフリーダム・ワークスは自由貿易を強く支持している。このように個人や団体によって貿易政策に関するスタンスには相違があると考えられ、一般化は難しい²⁷。

（3）2012 年の大統領選挙

2012 年の大統領選挙をみても、オバマ陣営の対外貿易政策に変化が生じていないことがみてとれる。選挙戦において、オバマは国家輸出イニシアチブを堅持し、FTA や TPP をいっそう活用することで貿易障壁を除去し、輸出の拡大による雇用の確保に努めることを公約した²⁸。

ロムニーに関しても対外貿易の点でオバマと違いがあるようには思われなかった。ロムニーは「市場開放はアメリカを強化し、繁栄させる助けとなってきた」とし、「貿易障壁がなくなるほど、アメリカの経済的繁栄が実現される」とも述べている。むしろ対外貿易に関してはロムニーの方がオバマよりも積極的であるという印象すら受けた。なぜなら、ロムニーは「ファスト・トラック」（大統領貿易促進権限）の復活、TPP の交渉完結、あるいは独自の自由貿易圏構想として「レーガン経済ゾーン」（Regan Economic Zone）の設置など、より積極的な政策を提唱していたからである²⁹。共和党内部において、一部の団体や個人に明確な保護主義的傾向が見られることは確かであるとしても、それが直ちに共和党の対外経済政策のあり方に影響を与えているとまでは（少なくとも現時点では）いえないのではあるまいか。

最後に、再選されたオバマ政権は一期目同様、雇用創出を重視した通商政策を堅持するものとみられている。その根幹は、2010～2014 年の 5 年間の輸出倍増計画である。その一環で輸出関連機関の統合や輸出規制の緩和なども推進していくものと考えられるが、共和党が下院で多数を占める中、政策実現に向けては大きな困難も予想される。その中で着

実に取り組みが進むのが、中国をはじめ不公正な貿易慣行を行なう国への圧力であろう。2012年2月には省庁間通商執行センター（ITEC）が創設されている。貿易関連の省庁間の足並みを揃えて諸外国の不公正貿易慣行を監視し、法執行を強化する構えである³⁰。

結 論

本章の実証部分で得た知見を総括しておきたい。

第一に、議会を中心として、アメリカにおける保護主義の再台頭を指摘する意見は2006年頃から存在した。2008年の大統領選挙で当選を果たしたオバマは政権発足当初は保護主義的であったものの、2010年以降は自由貿易推進へと大きく舵を切っていくこととなった。このように雇用創出の面で輸出拡大による効果に期待して自由貿易へと舵を切ったことはオバマ政権における一大変化であるといえる。

第二に、以上のようなオバマ政権における自由貿易への急旋回が可能になった背景には幾つかの事情が存在している。民主党の保護主義的スタンスを規定してきた労組の衰退に加えて、2010年の中間選挙で自党の勢力が後退したことが齎した影響である。このような変化がオバマ政権の自由貿易推進への旋回に影響する一方で、共和党の側にも変化が見られた。共和党系の社会的保守団体の一部には根強い自由貿易不信と保護主義擁護の姿勢が見られ、近年では民主党の方がより自由貿易に積極的であり、共和党が否定的に変化しているという見方も成り立つ。

第三に、2012年の大統領選挙をみると、オバマ陣営の対外貿易政策には変化が生じていないことが理解されよう。すなわち、選挙戦においてオバマは国家輸出イニシアチブを堅持し、FTAやTPPをいっそう活用することで貿易障壁を除去し、輸出の拡大による雇用の確保に努めることを公約した。一方、ロムニーの側も対外貿易の点でオバマと違いがあるようには思われなかった。この点、共和党内部において、一部の団体や個人に明確な保護主義的傾向が見られることは確かであるとしても、それが直ちに共和党の対外経済政策のあり方に影響を与えているとまでは（少なくとも現時点では）いえないであろう。

このような事実をどのように理解すればよいであろうか。第一に、仮説1に見るが如く、近年の大統領は党派を問わず自由貿易を推進する傾向があり、アメリカ国内に今も存在する保護主義勢力の声は議会によって代弁されているように思われる。第二に、利益集団など外部勢力からの影響力に関しては断定的なことはいえない。労組の影響力後退が民主党の貿易政策に関するスタンスの変化に影響を与えていることは確かであろうし、共和党内部に保護主義を標榜する社会的保守派の集団が存在していることもまた確かである。ただし、労組の後退や社会的保守派のインパクトが両党の貿易政策に関するイシュー・ポジショ

ンにどの程度まで決定的な影響力を与えているのかについては疑問に感じざるを得ない点も多々ある。第三に、少数党が多数党の支持基盤を割るために敢えて論争的イシューを掲げるといふ仮説に関しては、オバマ政権が自由貿易に舵を切ったのは共和党の支持基盤を割るための戦略的行動であるとも見ることが不可能ではない。ただし、2012年選挙における貿易イシューへの注目度（Saliency）はかつてに比べれば極めて低く³¹、そもそも両党の候補者が貿易イシューを論争的なものと認識しているのかどうか定かではない。

—注—

- ¹ ジャグディッシュ・バグワティ『保護主義—貿易摩擦の震源』渡辺敏訳（サイマル出版会、1988年）5頁。
- ² 歴史的経緯については、佐々木隆雄『アメリカの通商政策』（岩波新書、1997年）を参照。
- ³ I・M・デスラー、ジョン・S・オデル『反保護主義勢力—アメリカの貿易政治における圧力の変化』長尾悟・信田智人訳（ジャパン・タイムズ、1989年）29-51頁。
- ⁴ S. P. Magee, W. A. Brock, and L. Young, *Black Hole Tariffs and Endogenous Policy Theory* (Cambridge: Cambridge University Press, 1989); Miaojie Yu, “Trade Protectionism and Electoral Outcome,” *Cato Journal*, Volume 29, Number 3 (Fall 2009), p.523.
- ⁵ Eric M. Uslander, “The Democratic Party and Free Trade: An Old Romance Restored.” Paper Prepared for the Conference on “The United States and the Future of Free Trade in the Americas,” March 25, 2000, p.1; David Karol, “Congress, the President and Trade Policy in the Obama Years.” Paper Prepared for Presentation at the Panel Discussion “Congress and the Politics of Trade” at the Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington, D.C., March 19, 2012, p.5.
- ⁶ Uslander, “The Democratic Party and Free Trade: An Old Romance Restored,” p.2.
- ⁷ Uslander, “The Democratic Party and Free Trade: An Old Romance Restored,” p.3.
- ⁸ Layman, *The Great Divide*, p.38; Carmines and Stimson, *Issue Evolution*, pp.6-7; William H. Riker, *Liberalism against Populism: A Confrontation between the Theory of Democracy and the Theory of Social Choice* (San Francisco: W. H. Freeman, 1982), chapter 6.
- ⁹ Howard L. Reiter and Jeffrey M. Stonecash, *Counter Realignment: Political Change in the Northeastern United States* (Cambridge: Cambridge University Press, 2011), pp.15-17; Gyung-Ho Jeong, Gary J. Miller, Camilla Schofield, and Itai Sened, “Cracks in the Opposition: Immigration as a Wedge Issue for the Reagan Coalition,” *American Journal of Political Science*, Volume 55, Number 3 (July 2011), pp.511-525.
- ¹⁰ D. Sunshine Hillygus and Todd G. Shields, *The Persuadable Voter: Wedge Issue in Presidential Campaigns* (Princeton: Princeton University Press, 2008), pp.2-3.
- ¹¹ Bruce Stokes, “Rising Protectionism?: The Future of U.S. Trade Policy,” September 20, 2007. <<http://www.treasury.govt.nz/publications/media-speeches/guestlectures/stokes-sep07>>, accessed January 3, 2013.
- ¹² 中尾武彦『アメリカの経済政策：強さは持続できるのか』（中公新書、2008年）132-144頁。
- ¹³ John Harwood, “Republicans Grow Skeptical On Free Trade,” October 4, 2007, *The Wall Street Journal*. <<http://online.wsj.com/article/SB119144942897748150.html>>, accessed January 3, 2013.
- ¹⁴ David Ignatius, “The Next Clintonomics,” *Washington Post*, November 25, 2007.
- ¹⁵ <<http://www.barackobama.com/issues/economy/#trade>>, accessed January 3, 2013.
- ¹⁶ “Edwards Assails NAFTA, corporations in Derry gathering,” AP, December 13, 2007.
- ¹⁷ 舟津奈緒子「通商政策：1年目の積極政策から2年目の輸出倍増政策へ」久保文明編『オバマ政治を採点する』（日本評論社、2010年）184-185頁。
- ¹⁸ 舟津「通商政策：1年目の積極政策から2年目の輸出倍増政策へ」『オバマ政治を採点する』189-190頁。
- ¹⁹ 坂口一樹「オバマ政権の通商政策とTPP、および日本の医療」『日医総研ワーキングペーパー』（2011年9月20日）14頁。
- ²⁰ David Karol, “Congress, the President and Trade Policy in the Obama Years.” Paper Prepared for Presentation at the Panel Discussion “Congress and the Politics of Trade” at the Woodrow Wilson International Center for

- Scholars, Washington, D.C., March 19, 2012, p.14.
- ²¹ ブルース・ウエスタン、ジェーク・ローゼンフィールド「労働組合の衰退と中間層の未来」『フォーリン・アフェアーズ日本版』（2012年7月号）80-88頁。このような逆風の中で、労組は生き残りをかけた戦術転換を迫られている。2010年の5月に辞任したアンディ・スターンに代わってサービス従業員国際労働組合（以下SEIU）の議長に就任したマリー・ケイ・ヘンリーは就任後一年以内に新たに15万人以上を組織化する目標を掲げ、狭義の労組組合員以外の諸集団に対する積極的なアウトリーチにも力をいれている。特に自身がレズビアンでもあるヘンリーは議長就任にあたって移民層やLGBT（Lesbian, Gay, Bisexual and Transgender people）への新たなアウトリーチを重視しており、ドリーム法や同性愛者の軍隊入隊規制（DADT）の撤廃を支持する方針を打ち出すなどしている（「労組の社会運動化」）。
- ²² Roya Wolverson, “Foreign Policy and 2010 Midterm Elections,” September 24, 2010. <<http://www.cfr.org/us-strategy-and-politics/foreign-policy-2010-midterm-elections-trade/p23003>>, accessed January 3, 2013.
- ²³ Bruce Stokes, “A Growing Skepticism on Trade,” November 19, 2010. <<http://www.gmfus.org/archives/a-growing-skepticism-of-trade/>>, accessed January 3, 2013.
- ²⁴ Daniel Griswold, “Are Tea Partiers Anti-Trade?” December 8, 2010. <<http://www.cato.org/publications/commentary/are-tea-partiers-antitrade>>, accessed January 3, 2013.
- ²⁵ “Free Trade, Protectionism, GATT, and NAFTA,” *The Phyllis Schlafly Report*, March 1996. <<http://www.eagleforum.org/psr/1996/mar96/psrmar96.html>>, accessed January 3, 2013.
- ²⁶ “Strong on Defense and Israel, Tough on China: Tea Party and Foreign Policy,” *Pew Research Center for the People and the Press*, October 7, 2011. <<http://www.people-press.org/2011/10/07/strong-on-defense-and-israel-tough-on-china/>>, accessed January 3, 2013.
- ²⁷ David Karol, “Congress, the President and Trade Policy in the Obama Years.” Paper Prepared for Presentation at the Panel Discussion “Congress and the Politics of Trade” at the Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington, D.C., March 19, 2012, p.5. <<http://www.barackobama.com/goals/>>, accessed January 3, 2013.
- ²⁸ <<http://www.mittromney.com/issues/trade>>, accessed January 3, 2013.
- ²⁹ 「米国の経済・産業・通商の現状と大統領候補者の主張」『日本貿易振興機構』（2012年11月）3頁。
- ³⁰ Bruce Stokes, “Trade? Who Cares?” May 9, 2012. <<http://www.gmfus.org/archives/trade-who-cares/>>, accessed January 3, 2013.
- ³¹